

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社インテージ

【英訳名】 INTAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 下 憲 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 工 藤 理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 工 藤 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,024,841	13,327,704	14,112,772	26,619,217	28,777,560
経常利益 (千円)	901,245	1,275,451	1,332,581	2,165,606	2,588,797
中間(当期)純利益 (千円)	397,751	738,565	800,622	997,232	1,361,688
純資産額 (千円)	5,629,412	6,820,613	8,147,966	6,238,014	7,454,075
総資産額 (千円)	15,485,371	17,231,829	17,766,447	17,364,648	17,945,959
1株当たり純資産額 (円)	545.32	660.72	770.96	601.81	719.52
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.53	71.55	77.56	94.13	129.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	39.6	44.8	35.9	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,410	922,348	996,133	1,230,338	1,627,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,282	719,349	705,424	1,652,391	1,060,678
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,958	584,298	557,050	667,939	597,467
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,292,649	2,216,004	2,302,178	2,595,145	2,569,308
従業員数 (名)	1,427 (396) [735]	1,509 (408) [732]	1,551 (426) [718]	1,411 (412) [752]	1,500 (423) [716]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間(年間)における平均雇用人員であります。

5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の中間連結期末(期末)人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,470,394	11,118,940	11,656,124	23,008,660	24,026,044
経常利益 (千円)	559,652	801,075	938,615	1,427,361	1,599,635
中間(当期)純利益 (千円)	231,649	483,514	604,726	633,749	917,378
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,330,000	10,330,000	10,330,000	10,330,000	10,330,000
純資産額 (千円)	4,988,431	5,734,241	6,492,070	5,401,523	6,174,051
総資産額 (千円)	13,923,076	15,131,424	15,289,306	15,331,792	15,511,116
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	14.00	26.00
自己資本比率 (%)	35.8	37.9	42.5	35.2	39.8
従業員数 (名)	851 (172)	863 (172)	856 (137)	844 (189)	842 (169)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間(年間)における平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	775 (252)
システムソリューション	333 (113)
メディカルソリューション	261 (42)
全社(共通)	182 (19)
合計	1,551 (426)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 上記の他に全国専属調査員として718名(市場調査・コンサルティング)があります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	856 (137)
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要因はありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、「会社を変え、成長のスピードを加速すること」を目指し、お客様満足度と社員満足度・知的生産性の向上を図り、成長するインターネット調査や融合ソリューション分野でのさらなる競争力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高14,112百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益1,356百万円（同4.1%増）、経常利益1,332百万円（同4.5%増）、中間純利益800百万円（同8.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

市場調査・コンサルティング事業

市場調査・コンサルティング事業につきましては、カスタムリサーチ分野において、株式会社インテジ・インタラクティブ（連結子会社）との連携強化によりインターネット調査の売上高が大幅に拡大し、既存の手法による調査も堅調に推移したことから、当分野は高い成長率を確保いたしました。パネル調査分野は、S R I（全国小売店パネル調査）が堅調に推移し、また、personal eye（個人消費者パネル調査）も売上を拡大したことから、当分野についても増収となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の売上高は9,040百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1,070百万円（同13.5%増）となりました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、付加価値の高いビジネスインテリジェンス型業務への移行による事業構造の転換を進めており、市場調査・コンサルティング事業との連携強化や融合ソリューションの拡大等に注力してまいりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は3,227百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は79百万円（同206.1%増）となりました。

メディカルソリューション事業

メディカルソリューション事業につきましては、株式会社アスクレップ（連結子会社）において事業を推進しておりますC R O（医薬品開発業務受託機関）業務は、持続的成長のための基盤再構築を推進していることから、当業務は減収減益となりました。しかしながら、当社内で事業を推進しておりますS M O（治験施設支援機関）業務は、売上が拡大して利益も改善いたしました。

この結果、メディカルソリューション事業の売上高は1,845百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は206百万円（同38.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により996百万円獲得しましたが、投資活動に705百万円、財務活動に557百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、2,302百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は996百万円と前中間連結会計期間に比べ73百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が増加したものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は 705百万円と前中間連結会計期間に比べ13百万円の増加となりました。これは主に、営業譲受による支出、無形固定資産の取得による支出が増加したものの、差入保証金の預入による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は 557百万円と前中間連結会計期間に比べ27百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行による収入が減少したものの、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	6,177,890	111.1
システムソリューション	2,409,508	89.4
メディカルソリューション	1,292,359	102.1
合計	9,879,759	103.8

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	9,557,922	112.5	11,826,119	108.0
システムソリューション	3,149,842	81.9	4,563,867	90.0
メディカルソリューション	2,607,724	121.2	7,831,779	148.8
合計	15,315,489	105.7	24,221,765	113.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	9,040,235	112.0
システムソリューション	3,227,092	95.9
メディカルソリューション	1,845,444	97.6
合計	14,112,772	105.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、当社の市場調査・コンサルティング事業及び連結子会社である(株)アスクレップのメディカルソリューション事業において行い、研究開発費の総額は37百万円となりました。

当社の市場調査・コンサルティング事業においては、インターネットリサーチ研究会を設置し、インターネット調査における新しいリサーチ体系の確立に向け、各種の調査を行いました。また、(株)アスクレップのメディカルソリューション事業においては、従来は紙ベースで実施していた医薬品の市販後調査をE D C (Electronic Data Capturing) をベースとし、医師やC R C (治験コーディネーター) の負担を軽減するシステム「CapTool A - sol.」の開発を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画は、当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

事業の種類別セグメント	設備の内容	投資予定金額		主な内容・目的	着工年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
市場調査・コンサルティング	ハードウェア	30,000	13,236	事業所改修等 社内ネットワーク機器等	平成18年4月	平成19年3月
	ソフトウェア	325,000	143,298	自社利用ソフトウェア開発 社内システムの開発等	平成18年4月	平成19年3月
システムソリューション	ハードウェア	90,000	67,606	事業所改修等 社内ネットワーク機器等	平成18年4月	平成19年3月
	ソフトウェア	32,000	31,800	自社利用ソフトウェア開発 社内システムの開発等	平成18年4月	平成19年3月
メディカルソリューション	ハードウェア	2,000	988	事業所改修等 社内ネットワーク機器等	平成18年4月	平成19年3月
	ソフトウェア	4,000	3,232	自社利用ソフトウェア開発 社内システムの開発等	平成18年4月	平成19年3月
合計		483,000	260,162			

(注) 1 当初の計画に比べ、ソフトウェアの投資予定額が増加しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,330,000	10,330,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,330,000	10,330,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	-	10,330,000	-	1,681,400	-	1,125,788

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	900	8.71
インテージ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	551	5.34
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	455	4.40
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	450	4.36
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	413	4.00
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー	369	3.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	363	3.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	350	3.39
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	350	3.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本 生命証券管理部内	350	3.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	350	3.39
計		4,903	47.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 363千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,322,300	103,223	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	10,330,000		
総株主の議決権		103,223	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	7,000	-	7,000	0.1
計		7,000	-	7,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,530	3,700	3,400	3,320	2,810	2,785
最低(円)	2,925	2,900	2,780	2,480	2,510	2,530

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,550,014		2,340,983		2,605,713	
2 受取手形及び売掛金	4	4,450,365		4,747,324		5,478,097	
3 たな卸資産		1,892,808		2,035,010		1,393,638	
4 その他		900,297		1,051,137		836,189	
貸倒引当金		2,900		2,870		2,419	
流動資産合計		9,790,584	56.8	10,171,586	57.3	10,311,219	57.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,597,475		1,831,791		1,832,431	
(2) 器具備品		177,719		467,829		456,475	
(3) 土地		2,108,156		2,037,456		2,108,156	
(4) その他		264,651		-		121,311	
有形固定資産合計		4,148,003	24.1	4,337,077	24.4	4,518,375	25.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		11,209		-		5,944	
(2) のれん		-		295,650		-	
(3) その他		725,500		798,859		823,696	
無形固定資産合計		736,709	4.3	1,094,510	6.1	829,641	4.6
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,188,907		1,092,326		1,163,088	
(2) 差入保証金		1,105,620		811,229		812,639	
(3) その他		265,154		259,718		310,994	
貸倒引当金		3,151		-		-	
投資その他の資産 合計		2,556,531	14.8	2,163,274	12.2	2,286,722	12.7
固定資産合計		7,441,244	43.2	7,594,861	42.7	7,634,739	42.5
資産合計		17,231,829	100.0	17,766,447	100.0	17,945,959	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,262,268		1,365,235		1,575,219		
2	2	2,042,960		1,565,200		1,622,200		
3		578,797		626,739		569,624		
4		1,302,122		1,348,928		1,179,539		
5				18,500				
6	3	1,028,078		1,012,305		1,125,657		
流動負債合計		6,214,227	36.1	5,936,909	33.4	6,072,241	33.8	
固定負債								
1		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
2		270,000		445,900		678,500		
3		2,766,818		2,200,182		2,537,595		
4		44,800		35,300		35,300		
5		189		189		189		
固定負債合計		4,081,807	23.7	3,681,571	20.7	4,251,584	23.7	
負債合計		10,296,034	59.8	9,618,480	54.1	10,323,825	57.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		115,181	0.6			168,058	1.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,681,400	9.8			1,681,400	9.4	
資本剰余金		1,125,788	6.5			1,125,788	6.2	
利益剰余金		3,992,711	23.1			4,615,834	25.7	
その他有価証券 評価差額金		36,301	0.2			42,509	0.2	
為替換算調整勘定		8,678	0.0			4,285	0.0	
自己株式		6,910	0.0			7,171	0.0	
資本合計		6,820,613	39.6			7,454,075	41.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,231,829	100.0			17,945,959	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,681,400			
2 資本剰余金				1,125,788			
3 利益剰余金				5,121,560			
4 自己株式				7,171			
株主資本合計				7,921,577	44.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				42,199			
2 為替換算調整勘定				5,142			
評価・換算差額等 合計				37,056	0.2		
少数株主持分				189,332	1.1		
純資産合計				8,147,966	45.9		
負債純資産合計				17,766,447	100.0		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,125,788		1,125,788
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,125,788		1,125,788
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,424,169		3,424,169
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		738,565	738,565	1,361,688	1,361,688
利益剰余金減少高					
1 配当金		144,522		144,522	
2 役員賞与		25,500	170,022	25,500	170,022
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,992,711		4,615,834

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	4,615,834	7,171	7,415,851
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	268,397	-	268,397
役員賞与 (注)	-	-	26,500	-	26,500
中間純利益	-	-	800,622	-	800,622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	505,725	-	505,725
平成18年9月30日残高(千円)	1,681,400	1,125,788	5,121,560	7,171	7,921,577

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	42,509	4,285	38,223	168,058	7,622,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	268,397
役員賞与 (注)	-	-	-	-	26,500
中間純利益	-	-	-	-	800,622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	309	856	1,166	21,274	20,107
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	309	856	1,166	21,274	525,833
平成18年9月30日残高(千円)	42,199	5,142	37,056	189,332	8,147,966

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,277,452	1,409,291	2,404,957
2		減価償却費	235,589	347,106	557,360
3		連結調整勘定償却額	5,264		10,994
4		減損損失		102,515	
5		のれん償却額		38,794	
6		退職給付引当金の減少額	223,148	337,413	452,371
7		役員退職慰労引当金の減少額	18,000		27,500
8		賞与引当金の増加額	179,714	169,389	57,131
9		役員賞与引当金の増加額		18,500	
10		貸倒引当金の増加額(は減少額)	321	450	160
11		受取利息及び受取配当金	1,785	2,060	2,622
12		支払利息	12,869	12,193	26,603
13		移転関連費用			58,259
14		器具備品等除却損	11,122	15,229	17,269
15		関係会社株式売却益	2,000		2,000
16		投資有価証券売却益			9,887
17		売上債権の減少額(は増加額)	810,718	745,709	225,379
18		たな卸資産の減少額(は増加額)	427,991	641,490	72,007
19		仕入債務の増加額(は減少額)	220,167	219,511	90,535
20		未払消費税等の増加額(は減少額)	25,487	5,548	5,704
21		役員賞与の支払額	25,500	26,500	25,500
22		その他	108,263	77,520	37,610
		小計	1,480,708	1,560,234	2,593,012
23		利息及び配当金の受取額	1,695	2,054	2,624
24		利息の支払額	14,447	12,346	29,226
25		法人税等の支払額	545,607	553,809	939,143
営業活動による キャッシュ・フロー					
			922,348	996,133	1,627,266
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	32,405	37,205	63,610
2		定期預金の払戻による収入	30,005	34,805	358,815
3		有形固定資産の取得による支出	35,420	110,500	852,636
4		投資有価証券の取得による支出	50,850	921	51,391
5		投資有価証券の売却による収入			17,387
6		関係会社株式の売却による収入			3,640
7		貸付けによる支出	1,450	1,200	2,150
8		貸付金の回収による収入	980	825	1,715
9		無形固定資産の取得による支出	90,251	262,811	219,627
10		営業譲受による支出		330,000	
11		差入保証金の預入による支出	553,223	866	554,393
12		差入保証金の返還による収入	1,576	1,512	287,052
13		その他	11,688	937	14,521
投資活動による キャッシュ・フロー					
			719,349	705,424	1,060,678

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,614,403	1,770,000	5,037,712
2 短期借入金返済による支出		3,444,000	1,797,000	6,582,137
3 長期借入れによる収入				900,000
4 長期借入金返済による支出		111,000	262,600	308,300
5 社債の発行による収入		1,000,000		1,000,000
6 社債の償還による支出		500,000		500,000
7 自己株式の取得による支出				261
8 配当金の支払額		143,702	267,450	144,481
財務活動による キャッシュ・フロー		584,298	557,050	597,467
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,158	788	5,042
現金及び現金同等物の減少額		379,141	267,130	25,837
現金及び現金同等物の期首残高		2,595,145	2,569,308	2,595,145
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,216,004	2,302,178	2,569,308

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱インテージリサーチ ㈱インテージ長野 ㈱インテージリンクス ㈱アスクレップ 英徳知市場諮詢(上海)有限公 司 ㈱インテージ・インタラクテ ィブ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社 の名称 ㈱ブラメド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社 の名称 ㈱ブラメド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 中間決算日が中間連結決算日と 異なる場合の内容等 英徳知市場諮詢(上海)有限公 司の中間決算日は、6月30日であり ます。中間連結財務諸表を作成す るに当たっては同日現在の中間財 務諸表を使用し、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 中間決算日が中間連結決算日と 異なる場合の内容等 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 決算日が連結決算日と異なる場 合の内容等 英徳知市場諮詢(上海)有限公 司の決算日は、12月31日であり ます。連結財務諸表を作成するに 当たっては同日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、国内の連結会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 全額支出時の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、18,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 全額支出時の費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替オプション取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替オプション取引を行っております。 ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替オプション取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正と認められている基準によっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替オプション取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替オプション取引を行っております。 ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替オプション取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,958,634千円です。 また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」(5,944千円)として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に416,672千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他の営業外収益」に503千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,807,431千円</p> <p>2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ライン設定金額 5,000,000千円 借入実行残高 1,700,000 "</p> <p>借入未実行残高 3,300,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,052,592千円 減価償却累計額には、減損損失累計額31,815千円が含まれております。</p> <p>2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ライン設定金額 4,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 "</p> <p>借入未実行残高 3,000,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 受取手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 25,058千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,861,311千円</p> <p>2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ライン設定金額 4,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 "</p> <p>借入未実行残高 3,000,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 773,673千円</p> <p>賞与引当金 401,805 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 87,943 "</p> <p>連結調整勘定の当期償却額 5,264 "</p> <p>貸倒引当金 170 "</p> <p>繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 878,090千円</p> <p>賞与引当金 486,227 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 92,717 "</p> <p>役員賞与引当金 18,500 "</p> <p>繰入額</p> <p>のれん償却額 38,794 "</p> <p>貸倒引当金 450 "</p> <p>繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 2,026,413千円</p> <p>賞与引当金 378,523 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 203,651 "</p> <p>連結調整勘定の当期償却額 10,994 "</p>										
	<p>2 減損損失</p>											
	<p>(1) グルーピング方法</p>											
	<p>当グループにおいては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>											
	<p>(2) 内容</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="504 891 667 913">地域・用途</th> <th data-bbox="673 891 909 913">種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="504 922 667 945">朝霞センター</td> <td data-bbox="673 922 909 945">土地 70,700千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 954 667 976">(埼玉県新座市)</td> <td data-bbox="673 954 909 976">建物他 31,815千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 985 667 1008">遊休資産</td> <td data-bbox="673 985 909 1008"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 1016 667 1039">合 計</td> <td data-bbox="673 1016 909 1039">102,515千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域・用途	種類・減損損失	朝霞センター	土地 70,700千円	(埼玉県新座市)	建物他 31,815千円	遊休資産		合 計	102,515千円	
地域・用途	種類・減損損失											
朝霞センター	土地 70,700千円											
(埼玉県新座市)	建物他 31,815千円											
遊休資産												
合 計	102,515千円											
	<p>朝霞センター(遊休資産)について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,515千円)として特別損失に計上いたしました。</p>											
	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p>											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,330,000	-	-	10,330,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,030	-	-	7,030

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	268,397	26	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="135 414 486 627"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,550,014千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>334,010 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,216,004千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,550,014千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334,010 "	現金及び現金同等物	<u>2,216,004千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="555 414 906 627"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,340,983千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>38,805 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,302,178千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,340,983千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,805 "	現金及び現金同等物	<u>2,302,178千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="975 414 1321 627"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,605,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>36,405 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,569,308千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,605,713千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,405 "	現金及び現金同等物	<u>2,569,308千円</u>
現金及び預金勘定	2,550,014千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334,010 "																			
現金及び現金同等物	<u>2,216,004千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,340,983千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,805 "																			
現金及び現金同等物	<u>2,302,178千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,605,713千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,405 "																			
現金及び現金同等物	<u>2,569,308千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,670,561</td> <td>770,078</td> <td>900,482</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>180,399</td> <td>101,833</td> <td>78,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,850,960</td> <td>871,911</td> <td>979,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	1,670,561	770,078	900,482	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	180,399	101,833	78,566	合計	1,850,960	871,911	979,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,769,557</td> <td>879,582</td> <td>889,975</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>119,017</td> <td>86,059</td> <td>32,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,888,575</td> <td>965,642</td> <td>922,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	1,769,557	879,582	889,975	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	119,017	86,059	32,958	合計	1,888,575	965,642	922,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,664,533</td> <td>697,347</td> <td>967,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>160,056</td> <td>100,700</td> <td>59,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,824,589</td> <td>798,048</td> <td>1,026,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,664,533	697,347	967,185	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	160,056	100,700	59,355	合計	1,824,589	798,048	1,026,540
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具備品	1,670,561	770,078	900,482																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	180,399	101,833	78,566																																															
合計	1,850,960	871,911	979,048																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具備品	1,769,557	879,582	889,975																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	119,017	86,059	32,958																																															
合計	1,888,575	965,642	922,933																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具備品	1,664,533	697,347	967,185																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	160,056	100,700	59,355																																															
合計	1,824,589	798,048	1,026,540																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>404,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>622,403 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,120千円</td> </tr> </table>	1年以内	404,716千円	1年超	622,403 "	合計	1,027,120千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>400,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560,728 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961,514千円</td> </tr> </table>	1年以内	400,785千円	1年超	560,728 "	合計	961,514千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>407,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>660,589 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068,329千円</td> </tr> </table>	1年以内	407,740千円	1年超	660,589 "	合計	1,068,329千円																														
1年以内	404,716千円																																																	
1年超	622,403 "																																																	
合計	1,027,120千円																																																	
1年以内	400,785千円																																																	
1年超	560,728 "																																																	
合計	961,514千円																																																	
1年以内	407,740千円																																																	
1年超	660,589 "																																																	
合計	1,068,329千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219,533 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,541 "</td> </tr> </table>	支払リース料	231,139千円	減価償却費相当額	219,533 "	支払利息相当額	12,541 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,635 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,384 "</td> </tr> </table>	支払リース料	222,808千円	減価償却費相当額	211,635 "	支払利息相当額	9,384 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>430,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>405,344 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,952 "</td> </tr> </table>	支払リース料	430,258千円	減価償却費相当額	405,344 "	支払利息相当額	23,952 "																														
支払リース料	231,139千円																																																	
減価償却費相当額	219,533 "																																																	
支払利息相当額	12,541 "																																																	
支払リース料	222,808千円																																																	
減価償却費相当額	211,635 "																																																	
支払利息相当額	9,384 "																																																	
支払リース料	430,258千円																																																	
減価償却費相当額	405,344 "																																																	
支払利息相当額	23,952 "																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	36,217	94,055	57,837
債券			
その他	30,000	33,368	3,368
計	66,217	127,423	61,206

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	65,200
合計	65,200
(2)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,020
合計	50,020

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	37,680	102,704	65,023
債券			
その他	30,000	36,127	6,127
計	67,680	138,831	71,150

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	57,700
合計	57,700
(2)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,020
合計	50,020

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,222	101,157	65,934
債券			
その他	30,000	36,041	6,041
計	65,222	137,199	71,976

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	57,700
合計	57,700
(2)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,020
合計	50,020

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	市場調査・ コンサルティング (千円)	システムソリ ューション (千円)	メディカルソ リューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	8,071,088	3,365,810	1,890,806	13,327,704		13,327,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	8,071,088	3,365,810	1,890,806	13,327,704	()	13,327,704
営業費用	7,128,252	3,339,837	1,556,755	12,024,845	()	12,024,845
営業利益	942,836	25,972	334,050	1,302,859		1,302,859

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) 市場調査・コンサルティング.....シンジケート・データサービス、カスタムリサーチサービス
- (2) システムソリューション.....システム開発・運用・維持管理
- (3) メディカルソリューション.....CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	市場調査・ コンサルティング (千円)	システムソリ ューション (千円)	メディカルソ リューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	9,040,235	3,227,092	1,845,444	14,112,772		14,112,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	9,040,235	3,227,092	1,845,444	14,112,772	()	14,112,772
営業費用	7,970,161	3,147,599	1,638,946	12,756,707	()	12,756,707
営業利益	1,070,073	79,493	206,497	1,356,064		1,356,064

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) 市場調査・コンサルティング.....パネル調査、カスタムリサーチ
- (2) システムソリューション.....システム開発・運用・維持管理
- (3) メディカルソリューション.....CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	市場調査・ コンサルティング (千円)	システムソ リューション (千円)	メディカルソ リューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	17,521,148	7,459,308	3,797,102	28,777,560		28,777,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	17,521,148	7,459,308	3,797,102	28,777,560	()	28,777,560
営業費用	15,513,527	7,366,393	3,282,884	26,162,805	()	26,162,805
営業利益	2,007,621	92,914	514,217	2,614,754		2,614,754

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) 市場調査・コンサルティング..... パネル調査、カスタムリサーチ

(2) システムソリューション..... システム開発・運用・維持管理

(3) メディカルソリューション..... C R O (医薬品開発業務受託機関)・S M O (治験施設支援機関)業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 660.72円	1株当たり純資産額 770.96円	1株当たり純資産額 719.52円
1株当たり中間純利益 71.55円	1株当たり中間純利益 77.56円	1株当たり当期純利益 129.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)		8,147,966	
普通株式に係る純資産額 (千円)		7,958,634	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		189,332	
普通株式の発行済株式数(千株)		10,330	
普通株式の自己株式数(千株)		7	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数(千株)		10,322	

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	738,565	800,622	1,361,688
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	738,565	800,622	1,335,188
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			26,500
普通株主に帰属しない金額(千円)			26,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,323	10,322	10,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,521,882		971,836		1,158,599	
2 受取手形	5	224,496		317,163		242,521	
3 売掛金		3,458,633		3,638,964		4,422,429	
4 たな卸資産		1,525,478		1,710,136		1,166,828	
5 その他		672,665		819,039		643,148	
貸倒引当金		3,159		2,887		2,425	
流動資産合計		7,399,995	48.9	7,454,252	48.8	7,631,101	49.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,543,369		1,797,865		1,794,086	
(2) 土地		2,108,156		2,037,456		2,108,156	
(3) その他		417,231		414,182		520,266	
有形固定資産合計		4,068,756		4,249,505		4,422,509	
2 無形固定資産		638,326		874,201		602,744	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,105,527		957,706		1,048,487	
(2) 差入保証金		995,582		799,889		801,244	
(3) その他		926,386		953,752		1,005,028	
貸倒引当金		3,151					
投資その他の資産 合計		3,024,344		2,711,347		2,854,761	
固定資産合計		7,731,428	51.1	7,835,054	51.2	7,880,015	50.8
資産合計		15,131,424	100.0	15,289,306	100.0	15,511,116	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,367,416		1,468,247		1,686,415	
2	2	1,700,000		1,000,000		1,000,000	
3		201,000		432,000		462,000	
4		326,358		381,544		298,567	
5		1,087,249		1,138,108		1,026,898	
6				12,500			
7	4	739,468		668,425		590,253	
流動負債合計		5,421,491	35.8	5,100,824	33.3	5,064,134	32.7
固定負債							
1		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2		270,000		404,000		620,000	
3		2,627,334		2,045,829		2,406,349	
4		44,800		35,300		35,300	
5		33,557		211,281		211,281	
固定負債合計		3,975,691	26.3	3,696,410	24.2	4,272,930	27.5
負債合計		9,397,183	62.1	8,797,235	57.5	9,337,065	60.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,681,400	11.1			1,681,400	10.8
1		1,125,788				1,125,788	
資本剰余金合計		1,125,788	7.4			1,125,788	7.3
利益剰余金							
1		40,100				40,100	
2		2,000,000				2,000,000	
3		857,562				1,291,425	
利益剰余金合計		2,897,662	19.2			3,331,525	21.5
その他有価証券 評価差額金		36,301	0.2			42,509	0.3
自己株式		6,910	0.0			7,171	0.1
資本合計		5,734,241	37.9			6,174,051	39.8
負債資本合計		15,131,424	100.0			15,511,116	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,681,400			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,125,788			
資本剰余金合計				1,125,788			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				40,100			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,500,000			
繰越利益剰余金				1,109,754			
利益剰余金合計				3,649,854			
4 自己株式				7,171			
株主資本合計				6,449,871	42.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				42,199			
評価・換算差額等 合計				42,199	0.3		
純資産合計				6,492,070	42.5		
負債純資産合計				15,289,306	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,118,940	100.0	11,656,124	100.0	24,026,044	100.0
売上原価		8,308,573	74.7	8,521,596	73.1	18,113,746	75.4
売上総利益		2,810,367	25.3	3,134,527	26.9	5,912,298	24.6
販売費及び一般管理費		2,011,186	18.1	2,230,385	19.1	4,315,882	18.0
営業利益		799,180	7.2	904,142	7.8	1,596,415	6.6
営業外収益	1	43,031	0.4	68,653	0.6	70,189	0.3
営業外費用	2	41,136	0.4	34,180	0.3	66,969	0.2
経常利益		801,075	7.2	938,615	8.1	1,599,635	6.7
特別利益	3	1,139	0.0	171,525	1.5	11,594	0.0
特別損失	4			102,515	0.9	90,008	0.4
税引前中間(当期) 純利益		802,214	7.2	1,007,625	8.7	1,521,220	6.3
法人税、住民税 及び事業税		309,900		371,526		516,728	
法人税等調整額		8,799	318,699	31,373	402,899	87,114	603,842
中間(当期)純利益		483,514	4.3	604,726	5.2	917,378	3.8
前期繰越利益		374,047				374,047	
中間(当期)未処分 利益		857,562				1,291,425	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,681,400	1,125,788		40,100	2,000,000	1,291,425
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						268,397
役員賞与 (注)						18,000
中間純利益						604,726
別途積立金の積立					500,000	500,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)					500,000	181,670
平成18年9月30日残高(千円)	1,681,400	1,125,788		40,100	2,500,000	1,109,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	7,171	6,131,541	42,509	42,509	6,174,051
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		268,397			268,397
役員賞与 (注)		18,000			18,000
中間純利益		604,726			604,726
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			309	309	309
中間会計期間中の変動額合計(千円)		318,329	309	309	318,019
平成18年9月30日残高(千円)	7,171	6,449,871	42,199	42,199	6,492,070

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、12,500千円減少しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法 社債発行費 全額支出時の費用として処理 しております。	4 繰延資産の処理方法	4 繰延資産の処理方法 社債発行費 全額支出時の費用として処理 しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してお ります。 為替オプション取引につい ては振当処理の要件を満たして いる場合は振当処理を行って おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予 定取引の為替変動リスクに対 するヘッジとして為替オプション 取引を行っております。 ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建取引に 係る為替変動リスクを回避する 目的で為替オプション取引を利 用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継 続して相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺す るものと想定することができる ため、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。	6 ヘッジ会計の方法	6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してお ります。 為替オプション取引につい ては振当処理の要件を満たして いる場合は振当処理を行って おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予 定取引の為替変動リスクに対 するヘッジとして為替オプション 取引を行っております。 ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建取引に 係る為替変動リスクを回避する 目的で為替オプション取引を利 用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継 続して相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺す るものと想定することができる ため、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,492,070千円です。 また、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「差入保証金」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に306,480千円含まれております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,725,870千円</p> <p>2 資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン設定金額 5,000,000千円 借入実行残高 1,700,000 "</p> <hr/> <p>借入未実行残高 3,300,000千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 20,933千円 関係会社の取引先からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社インテージ長野 136千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,926,090千円 減価償却累計額には、減損損失累計額31,815千円が含まれております。</p> <p>2 資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン設定金額 4,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 "</p> <hr/> <p>借入未実行残高 3,000,000千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の取引先からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社インテージ長野 261千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 受取手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 25,058千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,807,829千円</p> <p>2 資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン設定金額 4,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 "</p> <hr/> <p>借入未実行残高 3,000,000千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の取引先からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社インテージ長野 831千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 394千円 受取配当金 28,481 "	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 50千円 受取配当金 59,707 "	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 525千円 受取配当金 29,042 "								
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 10,071千円 社債利息 1,634 " 社債発行費 10,850 " 支払手数料 8,041 " 器具備品等除却損 10,462 "	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,080千円 社債利息 3,258 " 支払手数料 5,683 " 器具備品等除却損 15,132 "	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 19,217千円 社債利息 4,880 " 社債発行費 10,850 " 支払手数料 13,095 " 器具備品等除却損 16,609 "								
	3 特別利益のうち主なもの 過去勤務債務償却益 171,525千円									
	4 特別損失のうち主なもの 減損損失 102,515千円 (1)グルーピング方法 当社においては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。 (2)内容	4 特別損失のうち主なもの 移転関連費用 90,008千円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝霞センター (埼玉県新座市)</td> <td>土地 70,700千円 建物他 31,815千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>朝霞センター(遊休資産)について今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,515千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。その他の資産については、ゼロ評価としております。</p>	地域・用途	種類・減損損失	朝霞センター (埼玉県新座市)	土地 70,700千円 建物他 31,815千円	遊休資産		合計	102,515千円	
地域・用途	種類・減損損失									
朝霞センター (埼玉県新座市)	土地 70,700千円 建物他 31,815千円									
遊休資産										
合計	102,515千円									
5 減価償却実施額 有形固定資産 97,328千円 無形固定資産 101,683 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 149,430千円 無形固定資産 166,208 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 246,902千円 無形固定資産 217,077 "								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,030			7,030

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,442,917	646,857	796,060	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,607,497	784,477	823,020	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,506,691	614,728	891,962
無形固定資産 (ソフトウェア)	167,374	95,140	72,234	無形固定資産 (ソフトウェア)	112,242	82,048	30,194	無形固定資産 (ソフトウェア)	149,713	95,338	54,375
合計	1,610,292	741,997	868,294	合計	1,719,740	866,526	853,214	合計	1,656,405	710,067	946,338
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 357,267千円 1年超 556,341 〃 合計 913,608千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 368,493千円 1年超 521,688 〃 合計 890,181千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 373,559千円 1年超 612,831 〃 合計 986,390千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 198,448千円 減価償却費相当額 189,141 〃 支払利息相当額 10,493 〃				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 203,499千円 減価償却費相当額 193,743 〃 支払利息相当額 8,084 〃				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 380,317千円 減価償却費相当額 358,969 〃 支払利息相当額 20,842 〃			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月23日に
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第34期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年11月15日に
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池	谷	修	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	洋	輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。